



令和元年11月の雇用失業情勢について

『 道内の雇用情勢は、改善が進んでいる。 』

概要 (新規学卒を除く常用計)

令和元年11月の有効求人倍率は、1.28倍(前年同月1.23倍)と、前年同月を0.05ポイント上回った。

求人

- ・新規求人数は7.0%減少し、2か月連続で前年同月を下回った。
- ・月間有効求人数は0.2%減少し、14か月ぶりに前年同月を下回った。
- ・正社員の有効求人倍率は、0.92倍(前年同月0.86倍)と、前年同月を0.06ポイント上回った。

求職

- ・新規求職申込件数は14.4%減少し、2か月連続で前年同月を下回った。
- ・月間有効求職者数は4.7%減少し、97か月連続で前年同月を下回った。

有効求人倍率の推移(常用計)



(問い合わせ先)

厚生労働省北海道労働局 職業安定部職業安定課 地方労働市場情報官

TEL 011-709-2311(内線 3672)

URL <https://jsite.mhlw.go.jp/hokkaido-roudoukyoku/>

※常用とは、雇用契約において雇用期間の定めのない、又は4か月以上の雇用期間が定められているものをいう。

主たる産業の新規求人の概要（令和元年11月の求人数）

求人増加の主な産業

- ・**運輸業、郵便業 2,043人**（対前年同月+32.8% +505人）
運輸附帯サービス業（求人数64人、▲23.8%）などで減少したが、旅客運送（求人数1,157人、+81.1%）、貨物運送（求人数783人、+1.6%）などで増加し、全体として2か月ぶりに前年同月を上回った。

（前月 1,739人）

求人減少の主な産業

- ・**卸売業、小売業 3,609人**（対前年同月▲17.8% ▲781人）
卸売業（求人数727人、+0.3%）は増加した。そのうち、建築材料等卸売業（求人数116人、▲18.3%）などで減少し、飲食料品卸売業（求人数226人、+0.9%）、機械器具卸売業（求人数220人、+20.9%）などで増加となった。

小売業（求人数2,882人、▲21.4%）は減少した。そのうち、機械器具小売業（求人数478人、+19.5%）で増加し、その他の小売業（求人数1,307人、▲24.1%）、飲食料品小売業（求人数609人、▲28.9%）などで減少となった。全体として2か月連続で前年同月を下回った。

（前月 4,796人）

- ・**医療、福祉 8,239人**（対前年同月▲4.2% ▲357人）

医療業（求人数2,870人、+0.8%）で増加したが、社会保険・社会福祉・介護事業（求人数5,365人、▲6.3%）で減少し、全体として11か月ぶりに前年同月を下回った。

（前月 10,307人）

- ・**サービス業 3,010人**（対前年同月▲9.3% ▲308人）

自動車整備業（求人数179人、+1.7%）などで増加したが、その他の事業サービス業（求人数1,769人、▲12.5%）、職業紹介・労働者派遣業（求人数593人、▲2.6%）などで減少し、全体として5か月ぶりに前年同月を下回った。

（前月 4,374人）

- ・**宿泊業、飲食サービス業 2,590人**（対前年同月▲9.9% ▲283人）

宿泊業（求人数847人、▲12.3%）、飲食店（求人数1,296人、▲8.9%）、持ち帰り・配達飲食サービス業（求人数447人、▲7.6%）で減少し、全体として2か月ぶりに前年同月を下回った。

（前月 3,804人）

- ・**製造業 1,824人**（対前年同月▲12.3% ▲256人）

印刷・同関連業（求人数67人、+45.7%）などで増加したが、製造業の新規求人の約半数を占める食料品製造業（求人数978人、▲8.3%）、金属製品製造業（求人数109人、▲48.1%）などで減少し、全体として2か月連続で前年同月を下回った。

（前月 2,625人）

- ・**建設業 3,045人**（対前年同月▲5.9% ▲190人）

総合工事業（求人数1,569人、+1.9%）は増加したが、職別工事業（求人数846人、▲6.5%）、設備工事業（求人数630人、▲20.3%）で減少し、全体として2か月連続で前年同月を下回った。

また、就業先が道外の土木建築工事の求人は49件、113人（前年同月64件、179人）と前年同月を下回った。

（前月 3,335人）

- ・**情報通信業 552人**（対前年同月▲14.7% ▲95人）

インターネット付随サービス業（求人数39人、+39.3%）は増加したが、ソフトウェア業（求人数290人、▲16.9%）、情報処理・提供サービス業（求人数174人、▲2.2%）などで減少し、全体として2か月ぶりに前年同月を下回った。

（前月 710人）

1 新規求人数の状況(常用計)

(単位:人、%、ポイント)

産 業	R01年11月	H30年11月	増減差	増減比
A,B 農,林,漁業	436	484	▲48	▲9.9
D 建設業	3,045	3,235	▲190	▲5.9
E 製造業	1,824	2,080	▲256	▲12.3
食料品製造業	978	1,067	▲89	▲8.3
窯業・土石製品製造業	44	45	▲1	▲2.2
金属製品製造業	109	210	▲101	▲48.1
はん用・生産用・業務用・電気機械器具製造業	154	162	▲8	▲4.9
輸送用機械器具製造業	55	125	▲70	▲56.0
その他の製造業	484	471	13	2.8
G 情報通信業	552	647	▲95	▲14.7
H 運輸業,郵便業	2,043	1,538	505	32.8
I 卸売業,小売業	3,609	4,390	▲781	▲17.8
M 宿泊業,飲食サービス業	2,590	2,873	▲283	▲9.9
P 医療,福祉	8,239	8,596	▲357	▲4.2
R サービス業(他に分類されないもの)	3,010	3,318	▲308	▲9.3
その他	3,768	4,131	▲363	▲8.8
合 計	29,116	31,292	▲2,176	▲7.0
新規求人に占めるパートの割合	31.4	33.0	▲1.6	

(注) 新規学卒を除く常用計。

(単位: 人、%)

年度・月	新規求人数		うちフルタイム求人数		うちパート求人数		新規求人数に占める パート求人数の割合
	対前年増減比		対前年増減比		対前年増減比		
平成21年度	222,813	▲3.8	154,279	▲3.9	68,534	▲3.6	30.8
平成22年度	246,630	10.7	171,638	11.3	74,992	9.4	30.4
平成23年度	273,010	10.7	193,586	12.8	79,424	5.9	29.1
平成24年度	299,317	9.6	210,371	8.7	88,946	12.0	29.7
平成25年度	341,569	14.1	239,724	14.0	101,845	14.5	29.8
平成26年度	358,959	5.1	249,928	4.3	109,031	7.1	30.4
平成27年度	374,167	4.2	259,043	3.6	115,124	5.6	30.8
平成28年度	383,593	2.5	263,528	1.7	120,065	4.3	31.3
平成29年度	389,213	1.5	266,918	1.3	122,295	1.9	31.4
平成30年度	395,627	1.6	271,634	1.8	123,993	1.4	31.3
平成30年度11月	31,292	4.4	20,981	4.1	10,311	5.1	33.0
12月	26,516	▲4.7	18,948	▲5.0	7,568	▲3.8	28.5
1月	34,564	1.7	23,966	1.0	10,598	3.4	30.7
2月	34,206	2.6	23,025	0.5	11,181	7.3	32.7
3月	34,458	0.6	23,698	1.0	10,760	▲0.3	31.2
平成31年度4月	35,963	3.4	24,394	3.1	11,569	4.0	32.2
5月	32,651	▲0.2	22,107	▲1.4	10,544	2.6	32.3
6月	32,293	▲0.2	22,340	▲1.4	9,953	2.5	30.8
7月	36,064	4.6	24,694	5.5	11,370	2.9	31.5
8月	31,737	▲2.0	21,716	▲2.7	10,021	▲0.3	31.6
9月	32,826	▲4.0	22,408	▲2.7	10,418	▲6.8	31.7
10月	36,703	▲0.1	24,494	▲1.1	12,209	2.0	33.3
11月	29,116	▲7.0	19,979	▲4.8	9,137	▲11.4	31.4

(注) 新規学卒を除く常用計。

2 新規求職者の状況(常用計)

(単位: 件、人、%)

年度・月	新規求職申込件数		在職者		離職者		うち事業主都合離職		うち自己都合離職		無業者	
	対前年増減比		対前年増減比		対前年増減比		対前年増減比		対前年増減比		対前年増減比	
平成21年度	351,058	4.1	63,186	2.5	245,007	4.1	101,376	12.1	129,891	▲2.6	42,865	6.7
平成22年度	353,025	0.6	65,371	3.5	235,071	▲4.1	91,995	▲9.3	130,132	0.2	52,583	22.7
平成23年度	348,427	▲1.3	65,994	1.0	227,669	▲3.1	85,171	▲7.4	130,675	0.4	54,764	4.1
平成24年度	309,819	▲11.1	64,781	▲1.8	203,200	▲10.8	71,671	▲15.9	120,803	▲7.6	42,018	▲23.3
平成25年度	288,868	▲6.8	67,530	4.2	184,130	▲9.3	60,924	▲15.0	113,921	▲5.7	37,208	▲11.4
平成26年度	270,711	▲6.3	67,461	▲0.1	171,109	▲7.1	53,531	▲12.1	109,050	▲4.3	32,141	▲13.6
平成27年度	251,706	▲7.0	64,779	▲4.0	158,996	▲7.1	49,246	▲8.0	102,158	▲6.3	27,931	▲13.1
平成28年度	238,747	▲5.1	63,688	▲1.7	149,637	▲5.9	43,870	▲10.9	98,699	▲3.4	25,422	▲9.0
平成29年度	227,176	▲4.8	60,228	▲5.4	144,077	▲3.7	41,008	▲6.5	96,214	▲2.5	22,871	▲10.0
平成30年度	219,953	▲3.2	58,234	▲3.3	140,583	▲2.4	39,341	▲4.1	94,397	▲1.9	21,136	▲7.6
平成30年度11月	16,696	1.2	4,395	0.6	10,752	2.3	2,894	▲2.5	7,401	4.1	1,549	▲4.1
12月	13,037	▲4.0	3,509	▲2.4	8,443	▲3.3	2,879	▲2.4	5,241	▲3.6	1,085	▲13.0
1月	18,791	▲6.4	5,500	▲7.9	11,773	▲5.2	3,548	▲3.4	7,756	▲5.9	1,518	▲10.6
2月	19,692	▲2.9	6,804	▲0.9	11,005	5.1	3,065	5.4	7,458	4.7	1,883	4.5
3月	20,185	▲4.5	6,485	▲3.5	11,405	▲4.5	3,254	▲5.7	7,629	▲4.5	2,295	▲7.5
平成31年度4月	25,148	▲5.1	4,161	▲5.2	18,963	▲4.1	6,367	▲12.0	10,941	▲1.6	2,024	▲14.0
5月	18,737	▲7.3	4,079	▲10.5	12,782	▲5.4	3,408	▲12.2	8,621	▲3.5	1,876	▲12.3
6月	16,698	▲2.1	4,405	▲2.2	10,713	▲1.6	2,641	▲8.6	7,510	0.3	1,580	▲4.5
7月	17,403	1.5	4,542	2.6	11,289	1.1	2,609	1.1	8,176	1.7	1,572	1.7
8月	16,108	▲8.3	4,230	▲12.3	10,107	▲6.1	2,215	▲1.0	7,475	▲7.1	1,771	▲10.5
9月	15,766	10.6	4,261	10.2	9,867	9.1	2,162	14.8	7,265	6.7	1,638	22.2
10月	17,108	▲9.1	4,254	▲14.5	11,311	▲6.2	2,897	▲3.1	7,914	▲6.5	1,543	▲14.0
11月	14,287	▲14.4	3,780	▲14.0	9,094	▲15.4	2,505	▲13.4	6,198	▲16.3	1,413	▲8.8
	(100.0)		(26.3)		(62.7)		(13.8)		(46.4)		(11.0)	

(注) 1. 新規学卒を除く常用計。

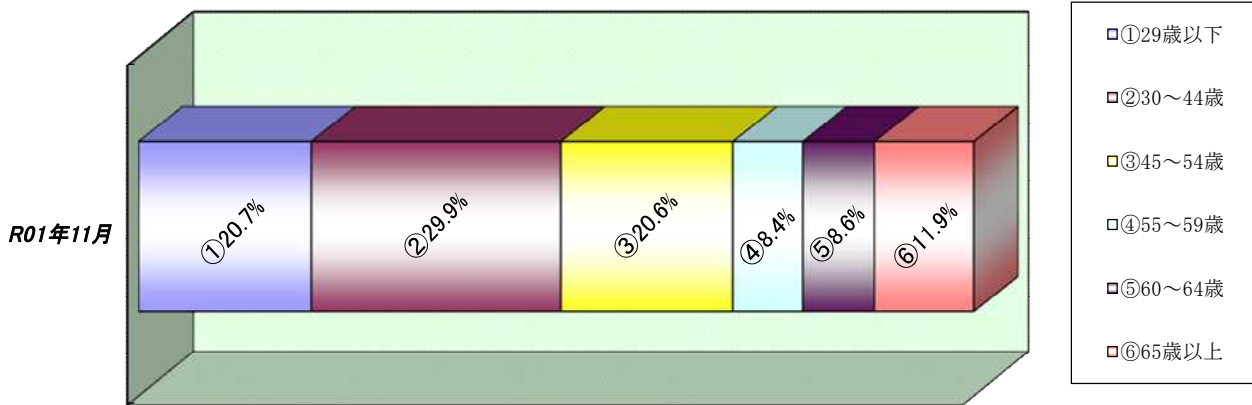
2. 新規求職申込件数について、理由不明のものが存在するため、内訳と必ずしも一致しない。

3 新規求職者の年齢別状況(常用計)

(単位:人、%)

年 齢	R01年11月			H30年11月			増 減 比		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女
29歳以下	2,959	1,209	1,747	3,461	1,426	2,029	▲ 14.5	▲ 15.2	▲ 13.9
30～44歳	4,266	1,524	2,736	5,255	1,899	3,349	▲ 18.8	▲ 19.7	▲ 18.3
45～54歳	2,943	1,028	1,910	3,419	1,240	2,177	▲ 13.9	▲ 17.1	▲ 12.3
55～59歳	1,197	502	694	1,384	605	777	▲ 13.5	▲ 17.0	▲ 10.7
60～64歳	1,226	651	573	1,394	739	654	▲ 12.1	▲ 11.9	▲ 12.4
65歳以上	1,696	1,075	616	1,783	1,135	646	▲ 4.9	▲ 5.3	▲ 4.6
合計	14,287	5,989	8,276	16,696	7,044	9,632	▲ 14.4	▲ 15.0	▲ 14.1

【年齢別構成比】



4 雇用保険被保険者数の推移

(単位:人、%)

年度・月	月末被保険者数		資格取得者数		資格喪失者数		うち事業主都合離職		資格喪失者数に対する事業主都合離職の構成比
		対前年増減比		対前年増減比		対前年増減比		対前年増減比	
平成21年度	1,277,908	0.9	250,929	▲0.7	233,178	▲4.4	40,126	▲3.5	17.2
平成22年度	1,300,155	1.7	273,545	9.0	242,998	4.2	32,958	▲17.9	13.6
平成23年度	1,307,494	0.6	270,934	▲1.0	255,304	5.1	29,338	▲11.0	11.5
平成24年度	1,316,054	0.7	278,378	2.7	258,349	1.2	25,741	▲12.3	10.0
平成25年度	1,328,970	1.0	289,473	4.0	261,225	1.1	21,427	▲16.8	8.2
平成26年度	1,339,381	0.8	294,391	1.7	263,798	1.0	19,011	▲11.3	7.2
平成27年度	1,358,957	1.5	294,805	0.1	262,803	▲0.4	17,491	▲8.0	6.7
平成28年度	1,375,699	1.2	291,390	▲1.2	263,452	0.2	15,733	▲10.1	6.0
平成29年度	1,385,331	0.7	293,722	0.8	266,225	1.1	15,794	0.4	5.9
平成30年度	1,392,268	0.5	288,312	▲1.8	265,530	▲0.3	14,469	▲8.4	5.4
平成30年度10月	1,399,499	0.5	23,622	4.7	23,269	3.6	1,178	▲22.9	5.1
11月	1,401,234	0.5	22,215	3.0	19,183	4.2	1,034	▲25.8	5.4
12月	1,402,024	0.5	19,046	0.2	16,685	1.4	1,002	▲10.6	6.0
1月	1,395,275	0.5	17,232	2.2	21,491	1.5	1,241	5.4	5.8
2月	1,394,595	0.5	18,887	1.5	17,770	2.0	1,108	3.3	6.2
3月	1,392,268	0.5	19,088	▲4.7	20,122	▲8.8	1,176	▲5.2	5.8
平成31年度4月	1,387,311	0.0	40,311	▲16.0	45,004	▲2.6	2,527	▲11.4	5.6
5月	1,401,238	0.1	37,880	6.5	23,060	3.0	1,113	▲2.7	4.8
6月	1,412,523	0.7	29,929	22.2	19,592	▲1.1	965	▲11.7	4.9
7月	1,412,975	0.7	23,400	3.6	21,819	2.7	959	▲5.5	4.4
8月	1,412,858	0.8	20,752	0.1	19,755	▲1.1	974	26.3	4.9
9月	1,412,026	0.8	19,254	14.2	18,624	7.1	918	7.5	4.9
10月	1,410,335	0.8	23,579	▲0.2	23,781	2.2	1,063	▲9.8	4.5
11月	1,412,587	0.8	21,840	▲1.7	18,075	▲5.8	837	▲19.1	4.6

(注) 1. 平成22年1月、船員保険の失業部門が雇用保険に統合。

2. 一般被保険者。

3. 月末被保険者数の年度分は3月末の数値。

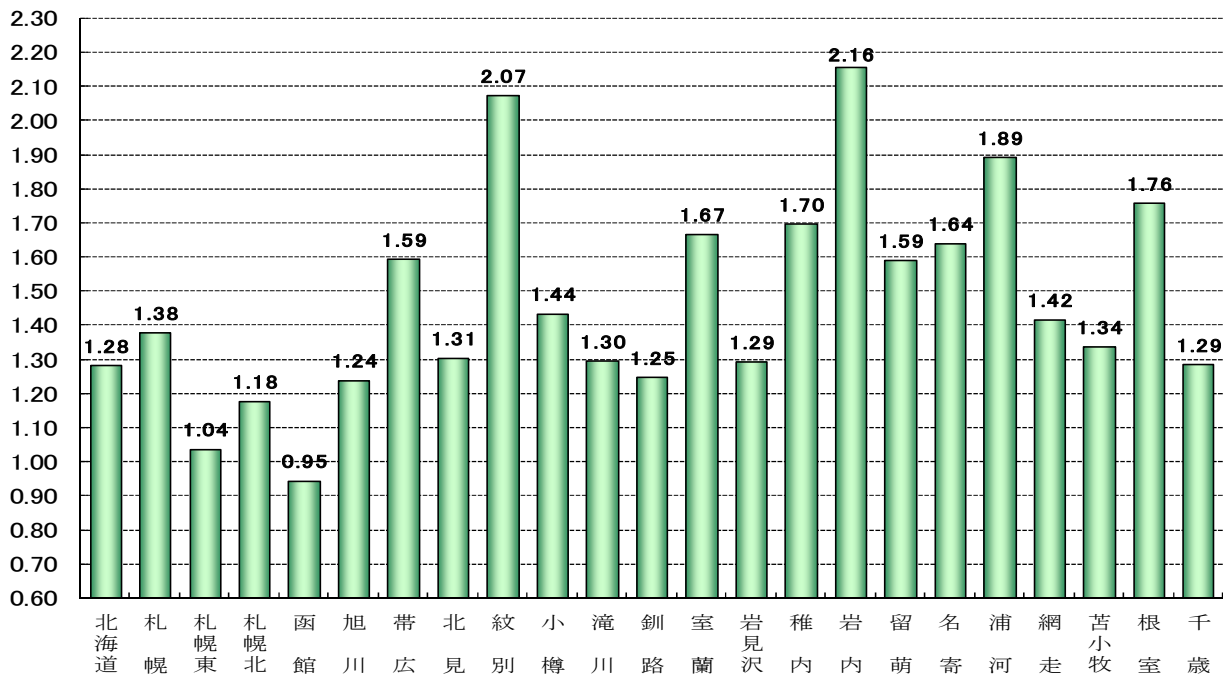
5 職業紹介状況(常用計)

(単位:件、人、倍、%、ポイント)

区分	R01年11月	H30年11月	増減比(増減差)
新規求職申込件数	14,287	16,696	▲14.4
月間有効求職者数	72,019	75,550	▲4.7
新規求人数	29,116	31,292	▲7.0
月間有効求人数	92,382	92,573	▲0.2
就職件数	4,122	4,605	▲10.5
月間有効求人倍率	1.28	1.23	0.05

(倍)

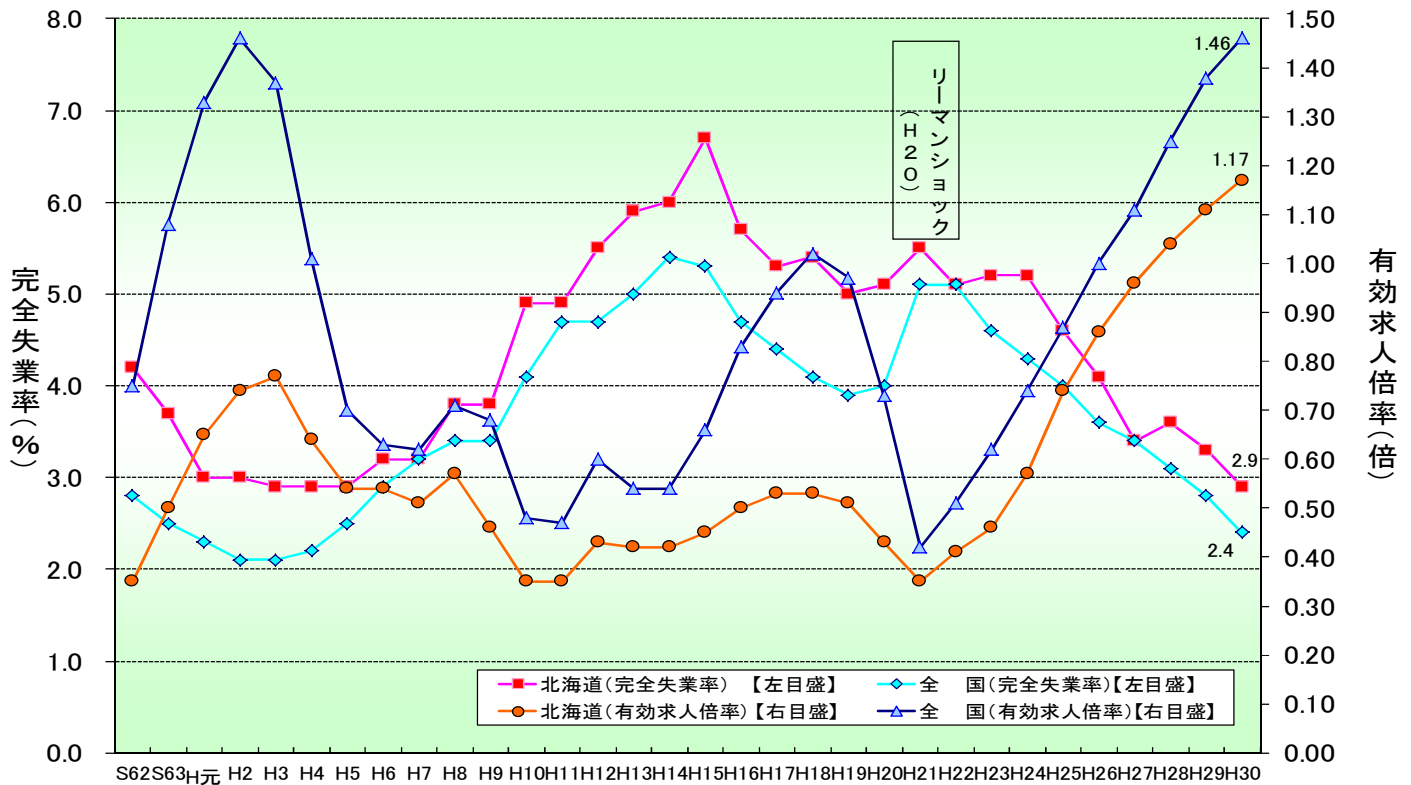
安定所別有効求人倍率 (常用計)



(単位: 件、人、倍、%、ポイント)

安定所	新規求職申込件数		月間有効求職者数		新規求人数		月間有効求人数		有効求人倍率	
	前年比	前年差	前年比	前年差	前年比	前年差	前年比	前年差	前年比	前年差
計	14,287	▲14.4	72,019	▲4.7	29,116	▲7.0	92,382	▲0.2	1.28	0.05
札幌	2,883	▲14.9	13,499	▲5.8	5,445	▲11.9	18,625	0.8	1.38	0.09
札幌東	1,954	▲11.1	11,697	▲1.9	3,725	▲5.5	12,146	3.1	1.04	0.00
札幌北	1,353	▲16.4	7,730	▲7.5	3,004	▲11.4	9,112	▲3.0	1.18	0.06
函館	1,298	▲9.5	6,827	0.2	1,753	▲27.4	6,455	▲10.4	0.95	▲0.11
旭川	992	▲17.5	5,582	▲1.4	2,242	▲3.3	6,923	2.9	1.24	0.05
帯広	846	▲10.7	4,062	▲5.1	2,275	15.7	6,477	10.0	1.59	0.21
北見	432	▲14.8	2,253	▲1.7	973	▲5.3	2,941	▲0.8	1.31	0.02
紋別	68	▲10.5	347	▲8.2	238	13.9	720	9.1	2.07	0.32
小樽	352	▲25.7	1,733	▲12.4	819	▲9.0	2,488	▲4.5	1.44	0.12
滝川	317	▲12.9	1,570	▲2.5	672	▲8.7	2,035	▲6.9	1.30	▲0.06
釧路	694	▲16.6	2,832	▲8.3	1,117	▲8.8	3,534	▲1.7	1.25	0.09
室蘭	646	6.3	2,466	▲0.4	1,308	▲5.4	4,115	▲0.3	1.67	▲0.00
岩見沢	320	▲10.1	1,566	▲1.8	703	2.3	2,026	2.2	1.29	0.05
稚内	133	▲20.4	563	▲16.7	371	32.0	956	5.9	1.70	0.36
岩内	175	▲12.1	633	▲10.2	406	8.8	1,365	6.1	2.16	0.34
留萌	82	▲23.4	372	▲3.9	193	12.9	592	9.8	1.59	0.20
名寄	137	▲30.1	661	▲13.7	360	9.1	1,085	1.9	1.64	0.25
浦河	113	▲28.0	585	▲10.6	475	7.7	1,107	▲5.2	1.89	0.10
網走	129	▲14.0	584	▲10.3	304	5.9	828	▲6.1	1.42	0.07
苫小牧	724	▲20.7	3,185	▲10.6	1,294	▲12.0	4,262	▲5.2	1.34	0.08
根室	173	▲25.8	812	▲6.3	443	▲10.9	1,428	▲2.3	1.76	0.07
千歳	466	▲18.5	2,460	▲1.4	996	▲6.8	3,162	▲0.4	1.29	0.02

6 有効求人倍率・完全失業率の推移(常用計)



(注) 1. 完全失業率は年平均、有効求人倍率は年度の数値である。

2. 平成23年の全国の完全失業率は、東日本大震災の影響により調査の実施が困難な状況となったことから、岩手県、宮城県 及び福島県の数値を補完的に推計した結果によって集計している。

【 有効求人倍率】

(単位：倍、ポイント)

区 分	H30年		H31年					R01年						
	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	
北海道	常用計 原数値	1.23 (0.05)	1.22 (0.04)	1.20 (0.04)	1.19 (0.03)	1.19 (0.05)	1.12 (0.05)	1.13 (0.06)	1.16 (0.06)	1.21 (0.05)	1.22 (0.04)	1.26 (0.04)	1.27 (0.06)	1.28 (0.05)
	季節 調整値	1.21 (0.01)	1.22 (0.01)	1.23 (0.01)	1.22 (▲0.01)	1.22 (0.00)	1.23 (0.01)	1.25 (0.02)	1.25 (0.00)	1.23 (▲0.02)	1.23 (0.00)	1.21 (▲0.02)	1.24 (0.03)	1.27 (0.03)
全 国	常用計 原数値	1.52 (0.06)	1.57 (0.05)	1.56 (0.04)	1.54 (0.03)	1.50 (0.04)	1.38 (0.03)	1.35 (0.02)	1.37 (0.00)	1.41 (▲0.01)	1.44 (▲0.02)	1.45 (▲0.03)	1.45 (▲0.04)	
	季節 調整値	1.63 (0.01)	1.63 (0.00)	1.63 (0.00)	1.63 (0.00)	1.63 (0.00)	1.63 (0.00)	1.62 (▲0.01)	1.61 (▲0.01)	1.59 (▲0.02)	1.59 (0.00)	1.57 (▲0.02)	1.57 (0.00)	

(注) 1. 常用計原数値 () 内は対前年同月差、季節調整値 () 内は対前月差。

2. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ (X-12-ARIMA) による。

3. 季節調整値は新季節指数により改訂されているため、以前の公表値とは若干異なっている。

【 完全失業率】

(単位：%)

区 分	H30年		H31年			R01年							
	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
北海道	2.8 (2.9)			2.8 (3.1)			3.0 (3.0)			2.1 (2.8)			
全 国	2.5	2.4	2.5	2.3	2.5	2.4	2.4	2.3	2.2	2.2	2.4	2.4	

(注) 1. 北海道分は原数値、全国分は季節調整値。

[資料出所：総務省統計局「労働力調査」]

2. () 内は前年同期。

3. 季節調整値は新季節指数により改訂されているため、以前の公表値とは若干異なっている。

8 職種別求人・求職状況(常用計)

【令和元年11月内容】

(単位:倍、人、ポイント、%)

	月間有効求人倍率		月間有効求人数		月間有効求職者数	
		前年差		前年比		前年比
職業計	1.28	0.05	92,382	▲0.2	72,019	▲4.7
管理的職業	1.43	0.25	252	5.4	176	▲12.9
専門的・技術的職業	2.01	0.05	18,858	0.7	9,360	▲1.9
開発・製造技術者	1.04	0.11	510	3.0	491	▲8.2
建築・土木・測量技術者	6.22	▲0.58	2,886	0.5	464	10.0
情報処理・通信技術者	1.49	▲0.20	1,104	▲11.7	739	▲0.1
医師・薬剤師等	3.58	▲0.08	666	5.2	186	7.5
看護師、保健師等	1.56	0.04	4,064	▲1.2	2,601	▲3.9
医療技術者、栄養士等	2.06	0.17	2,458	6.2	1,191	▲2.6
保育士、福祉相談員等	2.64	0.11	5,380	1.6	2,040	▲2.4
事務的職業	0.45	0.05	8,421	8.4	18,677	▲4.5
一般事務員	0.35	0.03	5,750	5.3	16,507	▲4.4
会計・経理事務員	0.83	0.08	698	5.3	838	▲5.0
営業・販売事務員	1.45	0.22	792	3.3	546	▲12.5
販売の職業	1.71	0.03	9,413	▲6.6	5,515	▲7.9
販売店員、訪問販売員	1.72	▲0.06	6,624	▲9.5	3,850	▲6.1
保険外交員、サービス外交員	1.49	▲0.15	97	▲17.8	65	▲9.7
営業員	1.68	0.22	2,692	1.9	1,600	▲11.8
サービスの職業	2.83	0.20	25,105	▲2.1	8,880	▲8.9
ホームヘルパー、ケアワーカー	3.48	0.33	10,078	▲1.8	2,897	▲11.0
看護助手、歯科助手等	3.50	0.66	1,598	2.9	457	▲16.3
調理人、調理見習	2.89	0.10	6,503	▲0.6	2,250	▲3.9
給仕、接客サービス員	2.59	0.17	4,528	▲0.2	1,750	▲6.8
マンション、駐車場等管理人	0.78	▲0.07	420	▲23.4	536	▲16.6
保安の職業	4.67	0.24	2,155	2.2	461	▲3.2
警備員	4.77	0.26	2,154	2.2	452	▲3.2
農林漁業の職業	2.32	▲0.26	1,229	▲12.3	530	▲2.6
生産工程の職業	2.18	0.24	7,554	1.8	3,473	▲9.3
生産機械制御・監視員	1.34	▲0.19	149	▲8.0	111	4.7
金属加工、溶接・溶断工	3.28	0.27	1,108	▲3.7	338	▲11.7
その他の製造加工作業員	1.92	0.21	3,640	2.4	1,894	▲9.1
機械組立工	1.24	▲0.05	408	▲15.0	330	▲11.5
整備工・修理工	4.22	1.10	1,641	16.8	389	▲13.6
製品検査工	2.88	0.54	173	▲7.5	60	▲25.0
塗装、CADオペレーター	1.24	▲0.12	435	▲9.2	351	▲0.6
輸送、機械運転の職業	2.28	0.21	6,007	9.8	2,636	▲0.4
自動車運転手	2.69	0.38	4,676	12.7	1,737	▲3.4
ボイラー・建設機械運転工	1.62	▲0.11	1,165	2.7	717	9.6
建設・採掘の職業	4.87	0.45	4,981	0.5	1,023	▲8.7
型枠大工、とび工	9.70	▲0.05	999	7.9	103	8.4
大工・左官	4.80	0.37	1,199	0.5	250	▲7.1
電気工事、電気配線工	3.35	0.69	740	1.1	221	▲19.6
建設・土木作業員	4.57	0.19	2,036	▲2.9	446	▲6.9
運搬・清掃・包装の職業	0.43	▲0.01	8,407	▲3.9	19,578	▲0.8
運搬、配達、倉庫作業員	1.49	0.12	1,926	▲3.6	1,296	▲11.4
清掃作業員	1.95	▲0.06	3,771	▲5.1	1,929	▲2.4
包装作業員	3.71	0.65	245	14.5	66	▲5.7
選別作業員、軽作業員	0.15	▲0.01	2,465	▲3.7	16,287	0.4

9 新規求人数の正社員割合

(単位:人、%)

	H30年		H31年				R01年								対前年
	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月		同期比(差)
新規求人数	31,292	26,516	34,564	34,206	34,458	35,963	32,651	32,293	36,064	31,737	32,826	36,703	29,116		▲7.0
正社員求人	14,118	13,294	16,428	15,313	15,705	16,161	14,512	15,090	16,774	13,900	15,341	16,172	13,324		▲5.6
占める割合	45.1	50.1	47.5	44.8	45.6	44.9	44.4	46.7	46.5	43.8	46.7	44.1	45.8		0.7
正社員求人以外	17,174	13,222	18,136	18,893	18,753	19,802	18,139	17,203	19,290	17,837	17,485	20,531	15,792		▲8.0
占める割合	54.9	49.9	52.5	55.2	54.4	55.1	55.6	53.3	53.5	56.2	53.3	55.9	54.2		▲0.7

10 産業別正社員の新規求人数・割合

(単位:人、%)

産 業	産業別正社員の新規求人数			産業別新規求人数に占める正社員求人の割合		
	R01年11月	H30年11月	増減比	R01年11月	H30年11月	増減差
D 建設業	2,585	2,718	▲4.9	84.9	84.0	0.9
E 製造業	835	888	▲6.0	45.8	42.7	3.1
G 情報通信業	456	520	▲12.3	82.6	80.4	2.2
H 運輸業,郵便業	1,103	959	15.0	54.0	62.4	▲8.4
I 卸売業,小売業	1,659	1,719	▲3.5	46.0	39.2	6.8
M 宿泊業,飲食サービス業	810	947	▲14.5	31.3	33.0	▲1.7
P 医療,福祉	3,444	3,538	▲2.7	41.8	41.2	0.6
R サービス業(他に分類されないもの)	731	800	▲8.6	24.3	24.1	0.2
その他	1,701	2,029	▲16.2	40.5	44.0	▲3.5
合 計	13,324	14,118	▲5.6	45.8	45.1	0.7

11 正社員の有効求人倍率の推移



(単位:倍、ポイント)

区 分	H30年		H31年				R01年							
	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	
北 海 道	0.86	0.87	0.86	0.85	0.83	0.80	0.81	0.84	0.88	0.88	0.91	0.90	0.92	
	(0.07)	(0.06)	(0.05)	(0.04)	(0.05)	(0.06)	(0.05)	(0.05)	(0.05)	(0.04)	(0.04)	(0.04)	(0.06)	
全 国	1.19	1.23	1.21	1.18	1.14	1.08	1.07	1.10	1.12	1.13	1.14	1.15		
	(0.10)	(0.08)	(0.07)	(0.07)	(0.07)	(0.06)	(0.04)	(0.02)	(0.01)	(0.00)	(▲0.01)	(0.00)		

(注) 1. 正社員有効求人倍率=正社員有効求人数/常用フルタイム有効求職者数。なお、常用フルタイム有効求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

2. 下段()内は対前年同月差。